

財務セクション

財務サマリー

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
売上高	¥4,972,060	¥4,675,903	\$42,496,239
売上総利益	242,167	244,247	2,069,803
営業利益	76,202	65,522	651,299
経常利益	78,774	58,088	673,282
当期純利益(損失)	43,706	(412,476)	373,556
2006年及び2005年3月31日現在			
総資産	¥2,521,680	¥2,448,478	\$21,552,821
株主資本	426,950	280,241	3,649,145
有利子負債	1,386,260	1,428,327	11,848,376
単位:円			
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 126.21	¥ (1,876.48)	\$ 1.08
1株当たり株主資本	(368.95)	(1,440.26)	(3.15)
1株当たり配当額	—	—	—
単位:米ドル			
総資産当期純利益率(ROA)	1.8%	(14.9)%	
株主資本当期純利益率(ROE)	12.4%	(138.3)%	
株主資本比率	16.9%	11.4%	
ネットDER	2.0倍	3.6倍	

双日株式会社
(旧双日ホールディングス
株式会社)

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本監査法人(Ernst & Young ShinNihon)ならびにあずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

目次

財務サマリー	75
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	76
連結貸借対照表	88
連結損益計算書	90
連結株主持分計算書	91
連結キャッシュ・フロー計算書	92
連結財務諸表に対する注記	93
独立監査人の監査報告書	116

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 業績の概況

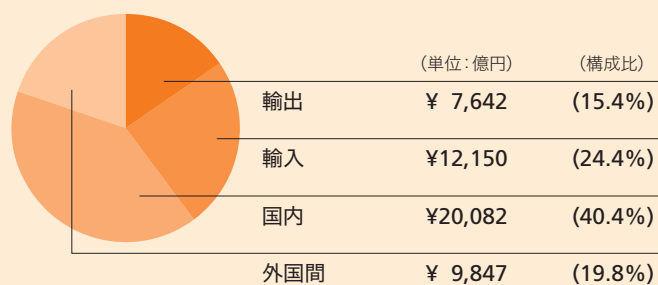
旧双日ホールディングス株式会社(当社)は、2005年10月1日付で100%事業子会社である旧双日株式会社を合併し、当社を存続会社として事業会社へ移行した上で、「双日株式会社」に商号変更しています。なお、旧双日株式会社は当社の連結子会社であったため、この合併は企業集団の状況に影響を与えません。2006年3月期(当期)の当社グループの業績につきましては下記のとおりです。

当期の連結売上高は、前期までの低採算取引の見直しが一巡し、4兆9,721億円と前期比6.3%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較しますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門、化学品・合成樹脂部門などで0.7%の減収となりましたが、輸入取引は機械・宇宙航空部門、エネルギー・金属資源部門などで7.2%、国内取引は生活産業部門、化学品・合成樹脂部門、エネルギー・金属資源部門などで7.9%、外国間取引は海外現地法人、機械・宇宙航空部門、生活産業部門などで7.9%とそれぞれ増収となりました。

また、商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が資源価格の高騰もあり12.0%、生活産業部門が10.6%、機械・宇宙航空部門が10.2%、化学品・合成樹脂部門が6.2%、海外現地法人が3.4%、とそれぞれ前期比で増収となりました。一方で、建設・木材部門は木材市況の低調もあり13.3%、その他事業は2.2%とそれぞれ前期比で減収となりました。

当期における連結利益については、売上総利益が前期比微減となりましたが、営業利益および経常利益が前期と比べ2桁の増益となり、当期純利益では前期の損失から黒字転換することができました。売上総利益につきましては、生活産業部門にて株式会社なか卯を売却したことによる減益要因があったものの、エネルギー・金属資源部門の好調や海外現地法人の回復などにより、前期比0.9%微減の2,422億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が株式会社なか卯の売却による減少や、合理化効果の拡大および固定資産の処分による減価償却費の減少などにより、前期比128億円減少と大幅に改善し、762億円と前期比16.3%の増益となりました。経常利益は、営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による金利収支の改善や株式会社メタルワンなどの持分法投資利益の増加により、788億円と前期比35.6%の大幅な増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益95億円、貸倒引当金戻入益58億円など合計200億円を計上し、他方、特別損失として現行の中期経営計画にそった選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損116億円、事業構造改善損55億円、投資有価証券売却損34億円、持分変動損失30億円、また当期より適用された固定資産の減損に係る会計基準による減損損失20億円など合計294億円を計上し、94億円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は694億円となり、法人税、住民税及び事業税165億円、法人税等調整額58億円を計上し、少数株主利益34億円を控除した結果、当期純利益は437億円となりました。

形態別売上高(2006年3月31日に終了した事業年度)



2. 事業の種類別セグメントの状況

〈機械・宇宙航空〉

航空機関連取引の増加により、売上高は9,583億円と前期比10.2%の増収となり、営業利益は自動車関連子会社の好調で売上総利益が増加したことなどにより160億円と前期比30.0%の増益となりました。

〈エネルギー・金属資源〉

資源価格の高騰と生産量増加により、売上高は1兆2,070億円と前期比12.0%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより180億円と前期比69.6%の大幅な増益となりました。

〈化学品・合成樹脂〉

原材料および製品価格の上昇により、売上高は6,329億円と前期比6.2%の増収となり、営業利益も化学品原料分野での好調ならびに販売費及び一般管理費の減少により、166億円と前期比5.8%の増益となりました。

〈建設・木材〉

マンション販売の増加があったものの、木材の不採算事業からの撤退により、売上高は4,197億円と前期比13.3%の減収となり、営業利益もマンション事業は好調であったものの木材市況の低迷により、96億円と前期比11.4%の減益となりました。

〈生活産業〉

煙草事業での新規販売権獲得や繊維事業で前期後半に新規連結になった子会社の通年での寄与もあり、売上高は8,681億円と前期比10.6%の増収となりましたが、営業利益は一部衣料での不振と販売費及び一般管理費の増加により、80億円と前期比29.8%の減益となりました。

〈海外現地法人〉

アジア、中国が好調に推移し、売上高は7,685億円と前期比3.4%の増収となり、営業利益も46億円と前期比10.6%の増益となりました。

〈その他事業〉

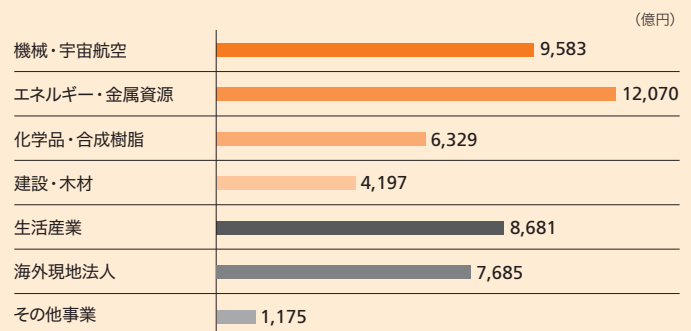
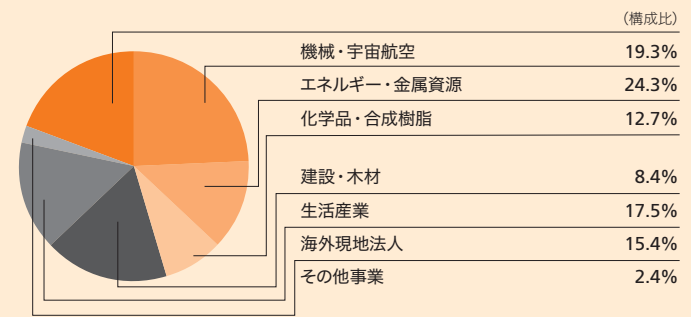
前期に実施した賃貸用固定資産の処分により賃貸収入が減少したことなどにより、売上高は1,175億円と前期比2.2%の減収となりました。営業利益も賃貸収入の減少により26億円と前期比34.7%の減益となりました。

3. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、前期末比3社減少の513社となりました。このうち、連結子会社は321社(国内115社、海外206社)、持分法適用会社は192社(国内60社、海外132社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社240社・74.8%(前期末242社・73.8%)、持分法適用会社の社数および比率は、143社・74.5%(前期末141社・75.0%)となり、全体では黒字会社の比率は74.7%(前期末74.2%)となりました。赤字会社の数は、資産健全化処理を進めた結果、前期末比3社減の130社となりました。また、連結対象会社の損益の状況は次ページのとおりです。

事業セグメント別売上高(2006年3月31日に終了した事業年度)



財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2006年3月31日に終了した事業年度)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	(赤字額) (億円)	会社数 (構成比率)	黒字(赤字)額 (億円)
連結子会社	240 (74.8%)	571	81 (25.2%)	(99)	321 (100.0%)	472
持分法適用子会社	143 (74.5%)	269	49 (25.5%)	(81)	192 (100.0%)	188
合計	383 (74.7%)	840	130 (25.3%)	(180)	513 (100.0%)	660

注記：持分法適用会社の黒字額、赤字額は関係会社

4. 財政状態

(1) 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中をさらに進め、SCVA(当社独自のリスク・リターン指標)の向上を目指し、成長領域への経営資源の投入を進めています。負債構造の改善にも取り組んでおり、大規模なシンジケートローンの組成など新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など、調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り、流動比率や負債の長短比率の改善を進めています。この結果、当期末の流動比率は、前期末の81%から107%に改善しました。

また、優先株式の転換による希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を図るため、資本構造の改善に努めています。具体的対応策として、2005年6月に転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し、2005年9月までに600億円全額が普通株式に転換されました。これを原資として、第一回1種優先株式526億円のうち、400億円については440億円で買い入れ、その消却を2006年1月に実施しました。

(2) キャッシュ・フロー

前期の資産健全化を経て、当社を取り巻く経営環境の変化の中で、当期のキャッシュ・フローの状況は、営業利益が前期比16.3%の増益となったことや売上債権の回収が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが432億円の収入となり、前期の198億円の支出から大きく改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ポートフォリオ再構築のための新規投資にかかる資金に充てるため、前期に損失計上を行った資産の処分による収入に加え、貸付金の回収や投資有価証券の売却による収入を確保しましたが、タイムラグにより期中のキャッシュ・アウトが少なかつたことなどから、992億円の収入となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,423億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き負債構造の改善に取り組んでいる中、流動比率や負債の長短比率を改善していく過程で、シンジケートローンを含む新規の長期借入金の調達や普通社債の発行により、安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行う一方で、短期借入金の返済により有利子負債総額の削減を行った結果、558億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べて970億円増加し、5,063億円となりました。

(3) 資金の流動性と資金調達について

従前の中期経営計画では資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げており、その施策として調達手段の拡大を行うべく、直接調達においては2005年6月の300億円の公募債発行以降6回にわたり合計950億円の起債を行い、社債市場での資金調達が本格化させました。

間接調達においては、金融機関取引でも新規長期借入を積極的に導入し、さらに調達窓口の拡大を目的として、2006年3月には拡大しつつあるシンジケートローン市場での総額1,481億円のタームローンを導入しました。また、短期借入金の返済を行うことで有利子負債総額の削減を行いながら、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行っています。

5. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しています。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しています。その見積りと判断は、過去の実績やそのときの状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づいて行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。したがって、異なる前提条件や状況の変化により、見積りと結果が異なる場合があります。

当社グループにおける重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

当社グループは、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地・地域の情勢などを個々に検証しています。

当社グループの経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えています。

(2) 有価証券の評価

当社グループの事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しています。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しています。

決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っています。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ、前期末より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っています。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しています。株式については、投資先の実質純資産価額の当社グループ持分と当社グループの簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社グループ持分が当社グループの簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資など、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っています。また、投資先の純資産価額の当社グループ持分が当社グループの簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っています。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しています。

減損認識の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地・地域などに特有の要因を考慮に入れています。

(3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっていますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって評価しています。また、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しています。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価格による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しています。

(4) 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、当社および国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっています。ただし、当社と連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっています。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法・期間にて償却計算を行っています。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しています。資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値といたった回収可能価額との差額を減損損失として認識しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しています。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当

は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しています。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断していますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

確定拠出年金法の施行に伴い、双日株式会社の前身である旧日商岩井株式会社および旧ニチメン株式会社では、それぞれ2002年4月および2003年9月に確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行していましたが、2006年4月1日より確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに制度変更しました。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けています。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

6. リスク情報

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っています。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績および財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうしたさまざまなリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえているさまざまなリスクを

一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施していきます。また、2005年10月には「内部統制統括室」を立ち上げ内部統制システムの構築を図っていくとともにコンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させていきます。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされています（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しています。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクを最小化することを基本方針としています。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付を付与するとともに、信用格付を参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先

の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を執ることとしています。

(3) 投資リスク

当社グループでは、さまざまな事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っています。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退についてそれぞれ基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付を付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しています。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

7. 経営課題認識と経営方針・施策

(1) 従前の中期経営計画の総括

2005年3月期を初年度とする当社の従前の中期経営計画は、「財務体質の抜本的強化」と「良質な収益構造への変革」を基本方針として企業価値の向上を目指すものでしたが、その取組みの成果により、下記に示す計画最終年度の財務目標を前倒して超過達成することができました。

経常利益：計画750億円 ⇒ 実績788億円
 ネットDER：計画3倍程度 ⇒ 実績2.0倍

「財務体質の抜本的強化」については、資産健全化処理および、当初の計画以上に期間収益が積み上がった結果、計画2年目でネットDERは2.0倍と大幅に改善しました。さらに、2006年3月期における普通社債の発行（合計950億円）や、シンジケートローンの組成（1,481億円）など、調達の安定性向上に努めました。また、2005年6月3日に第二回無担保転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し、全額が普通株式へ転換され、増加した株主資本の範囲内で、第一回Ⅰ種優先株式の一部（額面：400億円）について、2006年1月13日に買入・消却（買入総額：440億円）を実施しました。

「良質な収益構造への変革」については、リスクに対する収益性を表す当社独自の指標SCVAを用いて、当社の事業ポートフォリオの最適化を図るべく「選択と集中」を推し進めてきました。その結果、財務目標の経常利益が当初の計画値を上回るなど、安定的に収益を稼ぎ出す体制を確立することができました。さらに、将来の収益源への布石として1,000億円強の新規投融資を実行しました。

以上のとおり、当社は、前中期経営計画において実施した諸施策が一定の成果をみせ、主な財務目標を1年前倒して達成しました。これを受けて、2007年3月期を初年度とする新しい中期経営計画『New Stage 2008』を策定いたしました。

(2) 新中期経営計画について

前中期経営計画において抜本的な体質改善を図ることに成功した今、当社グループの課題は、新中期経営計画『New Stage 2008』に掲げる施策をスケジュールどおりに実行することによって、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることと認識しています。

新中期経営計画『New Stage 2008』は“持続的な成長の達成”を目的として、①成長戦略の一層の拡充、②資本・財務戦略の加速、③リスク管理の高度化、を通じて企業価値の向上を目指すものです。

① 成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにしていきます。一方で、成長をマネージする枠組みとしてSCVA経営管理を一層活用し、リスクに見合ったリターン追求を通じて「株主価値の最大化」「効率性が高い健全なポートフォリオ」を追求していきます。

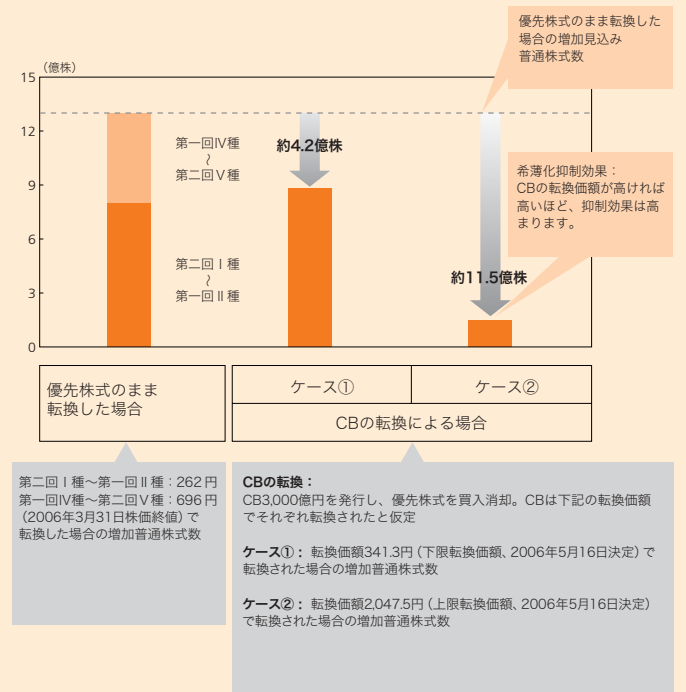
② 資本・財務戦略の加速

後述の発行済優先株式対応により、資本構造の再編を一気に加速させます。また、流動比率・長期調達比率の目標に向けて資金調達の一層の安定化に向けた取組みを進めます。

③ リスク管理の高度化

リスク管理の一層の高度化をグループ全体に浸透させ、また、総合的なリスク管理体制を構築します。その結果として、リスクを管理し、質の高いポートフォリオを維持していきます。

資本戦略：希薄化の抑制効果試算



「成長戦略の一層の拡充」については、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に基づく各事業の成長戦略を3ヵ年計画に織り込み、フォローアップ体制を構築することにより、「成長戦略の実行」を図ります。

「資本・財務戦略の加速」については、市場との対話を通じて、資本構造の再編、資金調達構造の安定性向上を図ります。資本構造の再編については、優先株式の買入消却を行い、株式価値の希薄化を抑制するとともに、外部資本調達により株主資本の減少を最小限にとどめ、資本構造の改善を進めます。

「リスク管理の高度化」については、2006年3月期に取り組んでまいりましたリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の構築、ポートフォリオ管理改革の基本施策など、より整備されたリスク管理体制をグループレベルで一層強化することを課題としています。

SCVA経営(リスク・リターンによる事業ポートフォリオ管理)の定着を図り、低採算事業からの撤退、競合優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めていきます。

④ 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

新中期経営計画の中のこれらの戦略、課題に対応していくためには、多額の優先株式を有するという資本構造の再編が必要と考え、発行済優先株式残高5,760億円(2006年4月28日現在)のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で、買入総額を3,429億円(ただし、買入時期により3,541億円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結しました。これは、当社の発行済優先株式のうち、2008年5月以降に転換請求が可能となる優先株式全ての買入を行うことにより、当社の資本構造再編を一気に加速させるものです。

- これに伴い、当社は2006年6月27日開催の定時株主総会にて、
- 第二回から第四回Ⅰ種優先株式および第一回Ⅱ種優先株式に関する自己株式の取得枠の設定、
 - 第一回Ⅳ種・Ⅴ種優先株式および第二回Ⅴ種優先株式について取得条項を付すための定款の変更、
 - 上記買入の財源を確保するための資本金および資本準備金の減少、を承認可決いただいています。

資本・財務戦略:資本構造再編の加速

発行済優先株式 (2006年3月31日現在)

	発行残高 (億円)	転換価額 (円) #1	転換請求可能日	潜在株式数 (千株) #2	割合 #3
第一回Ⅰ種	126 #4	262	2006/5/14	48,092	11.9%
第二回Ⅰ種	526	262	2008/5/14	200,763	49.7%
第三回Ⅰ種	526	262	2010/5/14	200,763	49.7%
第四回Ⅰ種	526	262	2012/5/14	200,763	49.7%
第一回Ⅱ種	526	262	2014/5/14	200,763	49.7%
第一回Ⅳ種	1,995	(未定)	2024/10/29	286,638	70.9%
第一回Ⅴ種	1,305	(未定)	2019/10/29	187,500	46.4%
第二回Ⅴ種	200	(未定)	2015/10/29	28,736	7.1%
小計	5,604			1,305,927	323.2%
第一回Ⅲ種	30	503	2004/5/14	5,964	1.5%
優先株式残高計	5,760			1,359,983	336.5%

優先株式への対応

- 2006年3月期に額面526億円のうち400億円の買入消却を実施済み。
- 2006年4月28日に双日は、優先株主との間で「優先株式の取得に関する契約書」を締結(発行残高5,604億円に対して総額3,429億円~最大3,541億円で購入)。
- 2006年6月27日開催の定時株主総会において、減資・資本準備金取崩を承認可決。
- 2006年5月25日に、野村グループの100%子会社を割当先とするCB3,000億円を発行。

#1 第一回Ⅰ種、第二回Ⅰ種、第三回Ⅰ種、第四回Ⅰ種、第一回Ⅱ種の転換価額は上限である262円を使用。第一回Ⅲ種の転換価額は503円を使用。
 #2 第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種、第二回Ⅴ種における潜在株式数は、2006年3月31日株価終値696円を転換価額と仮定して試算した参考値。
 #3 2006年3月31日現在の発行済普通株式総数404,208千株に対する潜在株式数の割合。潜在株式数÷発行済普通株式総数×100。
 #4 第一回Ⅰ種優先株式の発行残高126億円は、2006年5月15日をもって全額普通株式に転換済み。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

また、上記優先株式の買入に関連して、当社は、野村グループの100%子会社であるNomura Securities (Bermuda) Ltd.を割当先とする総額3,000億円の第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本CB」)の発行決議を行いました。転換社債型新株予約権付社債は、転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。

この発行済優先株式の一括に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限にとどめ、さらなる株主資本の充実を図るものです。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制することによって、当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、新中期経営計画『New Stage 2008』での株主資本の蓄積に大きく資するものです。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策

① 基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化と、透明性の高い経営体制の確立に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しています。

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名(うち、常勤3名)で構成されています。取締役会から独立した監査役が取締役による業務執行を監査するとともに、取締役会の諮問機関として外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することにより、取締役の選任・報酬に対する妥当性、透明性を確保できると考えています。

当社の取締役会は代表取締役社長を議長として取締役9名(うち外部から招聘した取締役2名)で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っています。

当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しています。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としています。

また、全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、安全保障貿易管理委員会、地球環境委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、CSR推進委員会の社内委員会を設置しています。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

□ 基本的な考え方

従来、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めてきましたが、会社法に従い、2006年5月12日に開催した取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しました。

- i. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアルならびに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令ならびに定款および社内規程の遵守徹底を図る。
 - コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正等の把握ならびにその遵守に漏れなきを期す。

- 安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。
- 経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内
に知らしめるとともに、他の口頭および文書による方法も加えて、役
職員への浸透に努める。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録ならびに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程および文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。
- 信用リスクならびに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。
- 定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役および執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定める。
- 取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

v. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。
- コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。
- 連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

vi. 監査役の職務を補助する使用人、ならびに、その取締役からの独立性に関する体制

- 監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

vii. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配付することとする。
- 監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

viii. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- 代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行う。

□整備状況

i. 概要

コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画室を中心とするリスク管理手法の点検・強化など、内部統制システムの整備に取り組んで来ていますが、2005年11月には、内部統制にかかわる方針の決定と整備状況の進捗をモニターする組織として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しました。同委員会を中心に、双日グループの内部統制システム全般の整備を促進するとともに、金融商品取引法に盛り込まれた「財務報告に係る内部統制の評価・報告および監査」制度への準備も進めています。

ii. コンプライアンス

コンプライアンスについては、以下のような取組みを行っています。

- 双日グループ・コンプライアンス行動基準およびコンプライアンス行動基準マニュアルを冊子として、グループ会社の役職員に配布し徹底を図るとともに、今後とも定期的な階層別研修などでの教育を実施します。
- 双日グループでの法令遵守違反の防止、早期発見・対応を目的に、CCOおよび社外弁護士とのホットラインを設置しています。
- 監査部はグループ会社を含めて、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令遵守、定款・社内規程等の遵守状況の監査を実施しています。

iii. リスク管理

リスク管理については、以下のような取組みを行っています。

- 与信リスクについては、社内格付制度により取引先ごとに管理しています。
- カントリーリスクについては、国格付制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しています。
- 事業投資リスクについては、カントリーリスクのほかにパートナーリスクや事業特性なども加味し、IRR(内部収益率)と比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しています。
- 以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを株主資本の範囲内に抑えるリスクコントロールを実施しています。

iv. グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理については、以下のような取組みを行っています。

- 2006年4月にグループ統轄部を設置し、グループ会社の経営管理体制の整備・強化を図っています。
- 監査役が、監査部によるグループ会社の監査報告を受けるとともに、かつ、グループ会社の監査役との情報交換を密にし、連結経営に対応した効率的なモニタリングを実施しています。

v. 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の検証と評価に関するプロジェクトの基本方針と計画を策定し、具体的な作業に着手しています。このプロジェクトにおける評価を通して、内部統制の整備・改善を行い、内部統制システムの質的な向上を目指すとともに、継続的な監視の仕組みを構築していきます。

8. 今後の見通し

新たなステージにおいて、“持続的な成長の達成”を目指す新中期経営計画『New Stage 2008』の1年目として、今期は“攻めの姿勢”に真摯に取り組めます。経営ビジョンの具現化を通して、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を推進していきます。各事業が当社独自の機能を活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に基づく成長戦略をグローバルに展開し、“持続的な成長の達成”に全社一丸となって邁進します。成長戦略の一層の拡充のための新規投融資は新中期経営計画3カ年で3,000億円を計画しており、当社の強みを活かせる成長領域に、資源確保(権益)のための投融資、既存ビジネスの機能強化、補完を図り付加価値を高める投融資、パートナーとの連携、独自情報網の活用により商権・ビジネスを拡大するための投融資、新たに事業領域を拡大するための投融資を確実に実行していきます。また、成長戦略を進める土台となるリスク管理の一層の高度化をグループ全体に浸透させ、さまざまなリスクをマネージし、質の高いポートフォリオの維持に努めます。さらに、優先株式の一括を含む資本・財務戦略を確実に推進することにより、資本構造の再編が進み、より積極的な成長戦略へと発展させていくことを目指します。

以上の『New Stage 2008』の各種戦略を確実に推進していくことにより、2009年3月期の当期純利益は600億円、また収益の着実な積上げにより、株主資本は5,000億円を目指します。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場、市場金利の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けています。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定していきます。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善、成長戦略の一層の拡充と資本・財務戦略を加速させるための内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、2007年3月期決算における配当を目指しています。

連結貸借対照表

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
資産の部	2006	2005	2006
流動資産			
現金及び現金同等物(注記4)	¥ 506,255	¥ 409,266	\$ 4,326,966
定期預金(注記4)	21,405	23,126	182,949
短期運用資産(注記3・4)	922	841	7,880
債権			
受取手形及び営業債権(注記4)	602,940	607,037	5,153,333
短期貸付金(注記4)	19,366	34,856	165,521
非連結子会社及び関連会社に対する債権	35,445	17,194	302,949
貸倒引当金	(15,173)	(10,958)	(129,684)
たな卸資産(注記4)	214,164	194,694	1,830,462
前渡金	39,754	40,612	339,778
短期繰延税金資産(注記8)	8,887	7,483	75,957
その他の流動資産(注記4)	76,490	98,978	653,761
流動資産合計	1,510,455	1,423,129	12,909,872
投資及び長期債権			
投資有価証券(注記3・4)	314,664	274,340	2,689,436
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権	220,353	204,686	1,883,359
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4)	227,463	374,179	1,944,128
貸倒引当金	(122,957)	(237,332)	(1,050,914)
投資及び長期債権合計	639,523	615,873	5,466,009
有形固定資産(取得原価)(注記4)			
土地	67,973	76,679	580,966
建物及び構築物	91,565	95,866	782,607
賃貸用不動産	325	506	2,778
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	207,381	190,818	1,772,487
建設仮勘定	2,921	2,288	24,966
減価償却累計額	(123,500)	(119,505)	(1,055,556)
有形固定資産合計	246,665	246,652	2,108,248
その他の資産			
連結調整勘定	76,898	79,990	657,248
長期繰延税金資産(注記8)	23,881	58,052	204,111
無形固定資産及び繰延資産	24,258	24,782	207,333
その他の資産合計	125,037	162,824	1,068,692
資産合計	¥2,521,680	¥2,448,478	\$21,552,821

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債、少数株主持分及び資本の部	2006	2005	2006
流動負債			
短期借入金(注記4・6)	¥ 545,072	¥ 764,219	\$ 4,658,735
コマーシャルペーパー	29,200	139,200	249,573
長期借入金及び社債(1年内期限到来分)(注記4・6)	239,842	211,933	2,049,932
債務			
支払手形及び営業債務(注記4)	443,816	467,190	3,793,299
非連結子会社及び関連会社に対する債務	7,623	5,324	65,154
未払費用	11,200	13,116	95,727
未払法人税等	7,775	7,644	66,453
前受金	32,331	38,135	276,333
短期繰延税金負債(注記8)	41	422	350
その他の流動負債	99,816	107,499	853,128
流動負債合計	1,416,716	1,754,682	12,108,684
固定負債			
長期借入金及び社債(1年内期限到来分を除く)(注記4・6)	572,145	312,977	4,890,128
退職給付債務(注記2・7)	25,558	29,046	218,444
長期繰延税金負債(注記8)	13,999	7,544	119,650
その他の固定負債(注記4)	29,186	30,639	249,453
固定負債合計	640,888	380,206	5,477,675
偶発債務(注記13)			
少数株主持分	37,126	33,349	317,317
株主資本			
資本金	130,550	336,123	1,115,812
普通株式(注記9)			
授權株式数:989,000,000株			
発行済株式数:404,208,888株			
優先株式			
I種			
授權株式数:90,000,000株			
発行済株式数:85,200,000株			
II種			
授權株式数:33,000,000株			
発行済株式数:26,300,000株			
III種			
授權株式数:11,000,000株			
発行済株式数:1,500,000株			
IV種			
授權株式数:40,000,000株			
発行済株式数:19,950,000株			
V種			
授權株式数:15,000,000株			
発行済株式数:12,875,000株			
VI種			
授權株式数:1,000,000株			
発行済株式数:0株			
資本剰余金(注記9)	166,754	487,686	1,425,248
土地再評価差額金(注記18)	(2,620)	(4,870)	(22,393)
利益剰余金	92,487	(492,048)	790,487
その他有価証券評価差額金	90,547	32,630	773,906
為替換算調整勘定	(50,655)	(79,194)	(432,949)
自己株式:2006年:223,777株 2005年:179,560株	(113)	(86)	(966)
資本合計	426,950	280,241	3,649,145
負債、少数株主持分及び資本合計	¥2,521,680	¥2,448,478	\$21,552,821

連結損益計算書

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
売上高	¥4,972,060	¥4,675,903	\$42,496,239
売上原価	4,729,893	4,431,656	40,426,436
売上総利益	242,167	244,247	2,069,803
販売費及び一般管理費(注記10)	165,965	178,725	1,418,504
営業利益	76,202	65,522	651,299
その他の収益(費用):			
受取利息	13,214	18,431	112,940
支払利息	(40,144)	(48,754)	(343,111)
受取配当金	6,817	3,654	58,265
持分法による投資利益	19,149	10,741	163,667
投資有価証券売却益	2,051	2,761	17,530
その他	1,485	5,733	12,692
その他の収益(費用)合計	2,572	(7,434)	21,983
経常利益	78,774	58,088	673,282
特別損益(注記11)	(9,359)	(438,167)	(79,991)
税金等調整前当期純利益(当期純損失)	69,415	(380,079)	593,291
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(16,485)	(11,331)	(140,897)
法人税等調整額	(5,840)	(18,288)	(49,915)
合計	(22,325)	(29,619)	(190,812)
少数株主利益	(3,384)	(2,778)	(28,923)
当期純利益(当期純損失)	¥ 43,706	¥ (412,476)	\$ 373,556

	単位:円		単位:米ドル
	2006	2005	2006
1株当たり当期純利益(当期純損失)	¥ 126.21	¥ (1,876.48)	\$ 1.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.55	—	0.85
1株当たり配当額	—	—	—

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主持分計算書

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
資本金(注記9)			
期首残高	¥ 336,123	¥ 150,606	\$ 2,872,846
増資及び新株予約権の行使による増加額	30,550	185,517	261,111
資本減少	(236,123)	—	(2,018,145)
期末残高	130,550	336,123	1,115,812
資本剰余金(注記9)			
期首残高	487,686	346,620	4,168,256
期中増加高			
増資及び新株予約権の行使	30,450	185,483	260,256
資本減少による増加高	180,304	—	1,541,060
自己株式処分差益	—	10	—
期中減少高			
連結子会社合併による減少高	—	(15,228)	—
資本剰余金取崩額	(487,686)	(29,199)	(4,168,256)
優先株式買入消却	(44,000)	—	(376,068)
期末残高	166,754	487,686	1,425,248
土地再評価差額金(注記18)			
期首残高	(4,870)	(5,469)	(41,624)
期中減少高	2,250	599	19,231
期末残高	(2,620)	(4,870)	(22,393)
利益剰余金(注記9)			
期首残高	(492,048)	(104,802)	(4,205,538)
期中増加高			
当期純利益	43,706	—	373,556
資本減少による増加高	55,819	—	477,085
資本剰余金取崩額	487,686	29,199	4,168,256
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	—	3,041	—
最小年金債務調整額(注記15)	279	—	2,385
海外連結子会社及び持分法適用会社の未実現デリバティブ評価損益	164	22	1,402
期中減少高			
当期純損失	—	(412,476)	—
役員賞与	(16)	(22)	(137)
土地再評価差額金取崩額	(2,250)	(886)	(19,231)
連結子会社合併による減少高	—	(5,947)	—
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	(546)	—	(4,667)
海外子会社の会計方針変更による減少高	(307)	—	(2,624)
最小年金債務調整額(注記15)	—	(177)	—
期末残高	92,487	(492,048)	790,487
その他有価証券評価差額金			
期首残高	32,630	16,692	278,889
期中増加高	57,917	15,938	495,017
期末残高	90,547	32,630	773,906
為替換算調整勘定			
期首残高	(79,194)	(87,380)	(676,872)
期中増減高	28,539	8,186	243,923
期末残高	(50,655)	(79,194)	(432,949)
自己株式			
期首残高	(86)	(32)	(735)
自己株式売却	(27)	(54)	(231)
期末残高	¥ (113)	¥ (86)	\$ (966)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(当期純損失)	¥ 69,415	¥(380,079)	\$ 593,291
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	25,959	24,785	221,872
投資有価証券等評価損	950	13,416	8,120
連結調整勘定償却額	3,984	4,453	34,051
貸倒引当金の減少(増加額)	(110,811)	64,122	(947,102)
退職給付引当金の減少額	(3,630)	(7,844)	(31,026)
受取利息及び受取配当金	(20,030)	(22,085)	(171,197)
支払利息	40,144	48,754	343,111
為替差損益	321	(323)	2,744
持分法による投資利益	(19,149)	(10,741)	(163,667)
投資有価証券等売却損益	(4,025)	361	(34,402)
有形固定資産等売却・除却損益	(2,239)	95,496	(19,137)
有形固定資産等評価損	—	24,651	—
減損損失	2,022	—	17,282
売上債権の減少額	26,492	7,172	226,427
たな卸資産の増加(減少)額	(8,493)	45,103	(72,590)
仕入債務の減少額	(34,979)	(15,771)	(298,965)
役員賞与の支払額	(22)	(25)	(188)
その他(注記17)	112,593	127,460	962,333
	¥ 78,502	¥ 18,905	\$ 670,957
受取利息及び配当金の受取額	21,762	22,006	186,000
利息の支払額	(40,674)	(49,859)	(347,640)
法人税等の支払額	(16,434)	(10,827)	(140,462)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,156	(19,775)	368,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	2,542	9,833	21,726
有価証券の純増加(純減少)額	(1,152)	18,111	(9,846)
有形固定資産の取得による支出	(25,519)	(8,358)	(218,111)
有形固定資産の売却による収入	16,463	77,420	140,709
投資有価証券の取得による支出	(24,380)	(17,936)	(208,376)
投資有価証券の償還・売却による収入	59,272	80,361	506,598
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記17)	(296)	(2,013)	(2,530)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)	938	(1,224)	8,017
短期貸付金の純減少額	27,023	58,177	230,966
長期貸付けによる支出	(9,717)	(8,181)	(83,051)
長期貸付金の回収による収入	37,546	26,810	320,906
その他	16,436	8,109	140,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,156	241,109	847,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額	(233,618)	85,255	(1,996,735)
コマーシャルペーパーの純減少額	(110,000)	(2,000)	(940,171)
長期借入れによる収入	487,025	203,706	4,162,607
長期借入金の返済による支出	(262,602)	(487,734)	(2,244,462)
社債の発行による収入	154,873	9,999	1,323,701
社債の償還による支出	(46,031)	(40,088)	(393,427)
増資による収入	—	19,389	—
少数株主への株式の発行による収入	57	155	487
優先株式の買入による支出	(44,000)	—	(376,068)
少数株主への配当金の支払額	(805)	(913)	(6,880)
自己株式の取得による支出	(27)	(33)	(231)
その他	(678)	—	(5,795)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(55,806)	(212,264)	(476,974)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	(882)	101,889
現金及び現金同等物の増加額	98,427	8,188	841,257
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(1,438)	(162)	(12,291)
現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	3,498,000
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 506,255	¥ 409,266	\$ 4,326,966

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続(以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際会計基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準において異なっている点があります)に準拠して作成されており、日本の証券取引法により金融庁へ提出が義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社については、それぞれの所在地における会計基準に準拠して作成された各財務諸表を基に作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、証券取引法によって各地域財務局へ提出された有価証券報告書を基に、編纂し、英語に翻訳いたしました(その際に追加説明および剰余金計算書にかかわる追加的な情報を加えました)。

ここでは、在外読者の便宜のため、財務諸表を海外で一般に認められている書式に変更・修正しております。

また、同様に便宜上、円表示を決算日時点の為替レート(1米ドル=117円)にて米ドル換算しております。

当社ならびに当社連結子会社では、当連結会計年度より減損会計(2002年8月9日企業会計審議会発行の「固定資産の減損に係る会計基準」ならびに企業会計基準委員会より2003年10月31日発行の「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,022百万円(17,282千米ドル)減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 主要会計方針の概要

■ 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および321社(2005年度は329社)の主要国内外子会社勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社192社(2005年度は188社)に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資原価が当該会社の純資産の当社持分を超える場合、その金額は5~20年の定額法(償却原価法)によって償却されております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

■ 現金同等物

現金同等物には預入時点から満期日までが3ヵ月以内の定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資を含んでおります。

■ 外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、当該子会社などの決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は貸借対照表の少数株主持分および株主資本における為替換算調整勘定に含めております。

■ 貸倒引当金の計上

売上債権、貸付金等の貸倒損失に十分備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

■ たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

■ 支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、売却されるまでは取得原価に算入しております。

■ 短期運用資産および投資有価証券

短期運用資産および投資有価証券は次のように分類しております。
a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的債券、c) その他有価証券
売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

- 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。時価による売却実現損益および未実現損益の変動額は期間損益として計上しております。
- 2) 満期保有目的債券は償却原価法により計上しております。
- 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額金は連結貸借対照表の株主資本に含めております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。
- 4) 有価証券の減損は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に行っております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

連結財務諸表に対する注記

MMFとコマーシャルペーパーは現金と現金同等物に含めております。その額は2006年3月末時点で5,722百万円(48,906千米ドル)であります。

■ 繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限または商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

■ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。1998年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。

■ 無形固定資産

当社および連結子会社では、無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

■ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

■ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

■ 売上高および売上総利益

当社および連結子会社は総合商社として、契約当事者もしくは代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者もしくは代理人として関与したこれら全ての取引における取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における総利益ならびに当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

■ 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異、および、繰延欠損金などにより算定されており、それらが解消される年度の実効税率を用いて算出しております。当社ならびに一部の子会社は連結納税制度を採用いたしました。

■ 1株当たり純利益(損失)

1株当たり純利益(損失)の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

■ デリバティブ取引

当社ならびに連結子会社では時価によるデリバティブ金融取引を行っており、取引がヘッジ目的で用いられない場合は時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、当社ならびに連結子会社はヘッジ科目に関連する損益が実現されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べます。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は支払うべきまたは受取るべき純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3. 短期運用資産および投資有価証券

2006年および2005年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券ならびに満期保有目的債券に分類される有価証券は以下のとおりであります。

2006年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥107,509	¥125,010	¥(1,929)	¥230,590
債券				
国債	799	—	(1)	798
社債	333	—	—	333
外国債	1,529	223	(118)	1,634
その他	2,833	941	(19)	3,755
満期保有目的債券で時価のあるもの	1,973	498	—	2,471
合計	¥114,976	¥126,672	¥(2,067)	¥239,581

2006年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	\$918,880	\$1,068,462	\$(16,487)	\$1,970,855
債券				
国債	6,829	—	(8)	6,821
社債	2,846	—	—	2,846
外国債	13,068	1,907	(1,009)	13,966
その他	24,214	8,043	(163)	32,094
満期保有目的債券で時価のあるもの	16,863	4,257	—	21,120
合計	\$982,700	\$1,082,669	\$(17,667)	\$2,047,702

2006年3月期において満期保有目的債券を売却しており、その売却価格は4,364百万円(37,299千米ドル)、売却原価は3,665百万円(31,325千米ドル)、売却利益は699百万円(5,974千米ドル)であります。

この満期保有目的債券の売却は連結子会社における流動性確保を目的としております。

2006年3月期におけるその他有価証券の売却総額は51,780百万円(442,564千米ドル)であり、売却利益および損失はそれぞれ7,488百万円(64,000千米ドル)、3,694百万円(31,573千米ドル)であります。

2005年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥115,353	¥51,056	¥(2,810)	¥163,599
債券				
国債	410	—	0	410
社債	1,342	217	—	1,559
外国債	1,939	119	(110)	1,948
その他	2,553	527	(7)	3,073
満期保有目的債券で時価のあるもの	6,050	1,017	(5)	7,062
合計	¥127,647	¥52,936	¥(2,932)	¥177,651

上記のほか、当社ならびに連結子会社は2005年3月31日現在の時価で売買目的有価証券157百万円を有しており、2005年3月期純損失に含まれる評価損失は6百万円であります。

2005年3月期におけるその他有価証券の売却総額は77,383百万円であり、売却利益および損失はそれぞれ11,339百万円、14,313百万円であります。

2006年および2005年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
満期保有目的有価証券			
外国債	¥ 34	¥ 30	\$ 291
その他	500	500	4,273
その他有価証券			
株式	49,069	63,854	419,393
社債	0	3	0
外国債	3	1,731	26
その他債券	3,475	2,598	29,701
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	14,392	8,119	123,009
その他	2,085	3,488	17,820

連結財務諸表に対する注記

2006年および2005年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥4,433	¥3,494	\$37,889
1年超5年以内	793	1,012	6,778
5年超10年以内	2,151	5,995	18,385
10年超	1,605	2,525	13,718

4. 担保差入資産

2006年3月31日現在、短期借入金、支払手形および営業債務43,053百万円(367,974千米ドル)、長期借入金およびその他の固定負債74,592百万円(637,538千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
現金同等物及び定期預金	¥ 14,172	¥ 13,777	\$ 121,128
受取手形及び営業債権	6,814	7,793	58,239
短期運用資産及び投資有価証券	168,032	109,255	1,436,171
たな卸資産	25,418	16,349	217,248
その他の流動資産	518	471	4,427
貸付金	289	264	2,470
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	51,074	48,608	436,530
投資及び長期債権のその他	219	—	1,872
合計	¥266,536	¥196,517	\$2,278,085

上記のほか、連結上消去されている子会社株式が26,912百万円(230,017千米ドル)、子会社貸付金が16,205百万円(138,504千米ドル)あります。また、双日米国会社の借入金(2006年3月31日現在において45,019百万円(384,778千米ドル)および2005年3月31日現在において26,774百万円)については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。

5. 固定資産の減損

2006年3月期より、固定資産の減損に係る会計基準および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。主として、関係会社において、収益性が著しく低下している遊休不動産・事業資産などの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,022百万円)として特別損失に計上しております。

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
			2006
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ 565		\$ 4,829
建物	116		991
東北地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	299		2,556
建物	136		1,162
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	490		4,188
建物	416		3,556
合計	¥2,022		\$17,282

回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

6. 短期借入金、長期借入金および社債

短期借入金の主なものは、2006年3月31日現在における支払手形(90日間満期、3.58%)であります。

日本では慣例的に長期および短期銀行借入は銀行の要求に従って、現時点および将来に予測される負債に対する安全と保障を約束し、また、銀行に対し全ての債務を支払うことが可能な適切な担保を返済

するという一般的な合意の上に成り立っております。加えてその合意は、銀行は期限が到来した長期貸付金額、不履行やある特定の出来事により銀行に支払わなくてはならないあらゆる債務を預金から相殺する権利を有しております。

2006年および2005年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
円転換社債型新株予約権付社債(2005年満期) ^{(*)1}	¥ —	¥ 1,000	\$ —
無担保普通社債(2006年満期、3%)	—	25,000	—
無担保普通社債(2008年満期、2.21%)	30,000	—	256,410
無担保普通社債(2008年満期、2.16%)	20,000	—	170,940
無担保普通社債(2008年満期、1.86%)	15,000	—	128,205
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	10,000	—	85,470
無担保普通社債(2009年満期、1.56%)	10,000	—	85,470
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	10,000	—	85,470
無担保変動利付社債(2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除)	500	500	4,273
無担保普通社債(2005年満期、3%)	—	1,800	—
無担保普通社債(2005年満期、2.70%)	—	8,400	—
期限前償還条項付無担保社債(早期払戻し条件付2005年満期、2.00%)	—	100	—
期限前償還条項付無担保社債(早期払戻し条件付2006年満期、3.00%)	—	5,000	—
ユーロ・メディアム・ターム・ノート(2007年満期、0.45-8.00%) ^{(*)2}	12,155	16,780	103,889
その他の社債(2010年満期、0.26-1.24%) ^{(*)3}	740	520	6,325
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2025年満期、2.50%)	624,037	379,439	5,333,650
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2039年満期、2.62%)	49,441	53,200	422,573
その他の長期債務(2028年満期、3.05%)	30,114	33,171	257,385
計	811,987	524,910	6,940,060
1年以内に期限が到来する金額	239,842	211,933	2,049,932
合計	¥572,145	¥312,977	\$4,890,128

(*)1 発行額は5,000百万円(42,735千米ドル)です。前期は4,000百万円(34,188千米ドル)が普通株式に転換されました。今期は1,000百万円(8,547千米ドル)が普通株式に転換されました。

加えて、2005年6月3日に円建新株予約権付社債(2007年満期)を発行し、その全てが普通株式に転換されました。

(*)2 Sojitz UK plc, Sojitz International Finance (Cayman) Ltd.ならびにSojitz HK (Cayman) Ltd.発行分であります。

(*)3 当社ならびに双日ジーエムシー株式会社、東京油槽株式会社およびブラマテルズ株式会社発行分であります。

2007年3月31日から2012年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥239,842	\$2,049,932
2008年	185,784	1,587,898
2009年	193,672	1,655,316
2010年	41,340	353,333
2011年	126,920	1,084,786
2012年以降	24,429	208,795
合計	¥811,987	\$6,940,060

連結財務諸表に対する注記

7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、満了時の状況等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2006年ならびに2005年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(32,861)	¥(35,962)	\$(280,863)
年金資産	7,287	6,032	62,282
未積立退職給付債務	(25,574)	(29,930)	(218,581)
会計基準変更時差異の未処理額	603	763	5,154
未認識数理計算上の差異	(542)	182	(4,632)
連結貸借対照表計上額純額	(25,513)	(28,985)	(218,059)
前払年金費用	45	61	385
退職給付引当金	¥(25,558)	¥(29,046)	\$(218,444)

2006年ならびに2005年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥1,991	¥2,035	\$17,017
利息費用	224	167	1,915
その他	1,254	1,216	10,718
期待運用収益	(82)	(78)	(701)
会計基準変更時差異の費用処理額	33	140	282
数理計算上の差異の費用処理額	49	55	419
過去勤務債務の費用処理額	—	7	—
退職給付費用	¥3,469	¥3,542	\$29,650

2006年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた割引率は0.4~2.5%であり、2005年3月31日に終了した事業年度においては2.0~2.5%であります。

2006年ならびに2005年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた期待運用収益率は1.0~3.5%であります。

8. 法人税等

2006年ならびに2005年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 41,287	¥ 105,523	\$ 352,880
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,333	5,198	45,581
繰越欠損金	269,395	206,165	2,302,521
投資有価証券評価損等	32,116	34,333	274,496
合併差損	13,281	20,516	113,513
土地再評価差額(注記18)	—	882	—
その他	25,718	36,785	219,812
繰延税金資産合計	387,130	409,402	3,308,803
評価性引当額	(274,007)	(289,109)	(2,341,940)
繰延税金負債との相殺	(80,355)	(54,758)	(686,795)
繰延税金資産計上額	32,768	65,535	280,068
繰延税金負債			
合併差益	30,301	30,758	258,983
減価償却費	4,545	6,745	38,846
その他有価証券評価差額金	50,384	18,296	430,633
土地再評価差額(注記18)	445	—	3,803
その他	8,720	6,925	74,530
繰延税金負債合計	94,395	62,724	806,795
繰延税金資産との相殺	(80,355)	(54,758)	(686,795)
繰延税金負債計上額	14,040	7,966	120,000
繰延税金資産の純額	¥ 18,728	¥ 57,569	\$ 160,068

2006年ならびに2005年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産—短期繰延税金資産	¥ 8,887	¥ 7,483	\$ 75,957
固定資産—長期繰延税金資産	23,881	58,052	204,111
流動負債—短期繰延税金負債	41	422	350
固定負債—長期繰延税金負債	13,553	7,544	115,838

2006年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.2%との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

法定実効税率	41.0 %
評価性引当額	(20.6) %
受取配当金連結消去に伴う影響	14.3 %
海外子会社の適用税率の差異	(7.6) %
投資価額修正	4.4 %
その他	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2 %

連結財務諸表に対する注記

9. 株主資本

日本における商法(以下「商法」という。)は、下記の規定となっております。

- (a) 発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。
- (b) 利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は欠損補填に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度

として、資本準備金および利益準備金を取り崩すことができるようになっております。

- (c) 商法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

2005年6月28日の株主総会にて、資本の欠損額563,058百万円(4,812,462千米ドル)は、資本金55,818百万円(477,077千米ドル)と利益準備金507,240百万円(4,335,385千米ドル)により充当する提議が承認されました。なお、2006年3月31日現在の資本の欠損額563,058百万円(4,812,462千米ドル)については、上記の処理は行われませんでした。

10. 販売費及び一般管理費

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度の損益計算書に含まれる販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 54,504	¥ 57,994	\$ 465,846
退職給付費用	3,238	3,207	27,675
福利厚生費	9,893	10,056	84,556
旅費及び交通費	8,362	7,924	71,470
賃借料	15,360	19,013	131,282
業務委託費	12,990	12,002	111,026
減価償却費	8,547	11,342	73,051
貸倒引当金繰入額	3,225	1,837	27,564
連結調整勘定償却額	3,984	4,453	34,051
その他	45,861	50,897	391,975
合計	¥165,964	¥178,725	\$1,418,496

11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
投資有価証券売却損益	¥ 4,929	¥ (4,144)	\$ 42,128
投資有価証券等評価損	(950)	(13,416)	(8,120)
有形固定資産等除売却損益	2,239	(95,496)	19,137
関係会社等整理・引当損	(11,646)	(62,266)	(99,538)
事業構造改善損	(5,482)	(224,120)	(46,855)
持分変動損益	(2,954)	1,044	(25,248)
退職給付引当金取崩益等	—	2,869	—
有形固定資産等評価損	—	(24,651)	—
先物取引清算損失	—	(17,987)	—
貸倒引当金戻入益	5,798	—	49,556
過年度償却債権取立益	112	—	957
減損損失	(2,022)	—	(17,282)
特定海外債権売却益	617	—	5,274
特別損益純額	¥ (9,359)	¥(438,167)	\$ (79,991)

(注)有形固定資産等評価損は売買契約に基づく売却損失見込額を評価損として計上したものであります。

12. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、および先渡取引、先物取引、オプション取引といった手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額と信用限度額を設定しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や為替および株式ブローカーを選出しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告され

ます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およびデリバティブ取引の相反反応における累積変化を比較して半期に一回ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジデリバティブ金融商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引・通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引・オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引・先渡取引

ヘッジ商品

通貨関連取引	外貨債権および債務、外貨先物取引
金利関連取引	金融資産および負債に対する金利
商品関連取引	商品取引

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2006年および2005年3月31日現在における市場価値情報をまとめたものであります。

通貨関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2006年3月31日に終了した事業年度						
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥28,150	¥28,422	¥(272)	\$240,598	\$242,923	\$(2,325)
タイバツ	3,020	3,465	(445)	25,812	29,615	(3,803)
豪ドル	2,616	2,547	69	22,359	21,769	590
英国ポンド	1,548	1,555	(7)	13,231	13,291	(60)
ユーロ	1,534	1,550	(16)	13,111	13,248	(137)
その他	3,436	3,455	(19)	29,368	29,530	(162)
合計	¥40,304	¥40,994	¥(690)	\$344,479	\$350,376	\$(5,897)
買建						
米ドル	¥60,330	¥60,770	¥ 440	\$515,641	\$519,402	\$ 3,761
英国ポンド	13,313	13,542	229	113,786	115,743	1,957
ユーロ	5,132	5,247	115	43,863	44,846	983
豪ドル	2,762	2,692	(70)	23,607	23,009	(598)
その他	4,168	4,213	45	35,624	36,009	385
合計	¥85,705	¥86,464	¥ 759	\$732,521	\$739,009	\$ 6,488
金利関連						
単位:百万円			単位:千米ドル			
2006年3月31日に終了した事業年度						
金利スワップ取引						
受取変動—支払固定	¥10,034	¥(116)	¥(116)	\$ 85,761	\$(991)	\$(991)
受取変動—支払変動	2,219	(0)	(0)	18,965	(0)	(0)
合計	¥12,253	¥(116)	¥(116)	\$104,726	\$(991)	\$(991)

連結財務諸表に対する注記

商品関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2006年3月31日に終了した事業年度						
商品先物取引						
金属						
売建	¥ 474	¥ 534	¥ (60)	\$ 4,051	\$ 4,564	\$ (513)
買建	439	461	22	3,752	3,940	188
石油						
売建	¥2,570	¥2,618	¥ (48)	\$21,966	\$22,376	\$ (410)
買建	726	738	12	6,205	6,308	103
食料						
売建	¥2,512	¥2,488	¥ 24	\$21,470	\$21,265	\$ 205
買建	1,692	1,693	1	14,462	14,471	9
合計						
売建	¥5,556	¥5,640	¥ (84)	\$47,487	\$48,205	\$ (718)
買建	¥2,857	¥2,892	¥ 35	\$24,419	\$24,719	\$ 300
商品先渡取引						
金属						
売建	¥2,263	¥2,391	¥(128)	\$19,342	\$20,436	\$(1,094)
買建	2,370	2,532	162	20,256	21,641	1,385
石油						
買建	¥1,053	¥1,095	¥ 42	\$ 9,000	\$ 9,359	\$ 359
合計						
売建	¥2,263	¥2,391	¥(128)	\$19,342	\$20,436	\$(1,094)
買建	¥3,423	¥3,627	¥ 204	\$29,256	\$31,000	\$ 1,744

通貨関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2005年3月31日に終了した事業年度			
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥ 32,763	¥ 33,307	¥ (544)
ユーロ	1,052	1,062	(10)
タイバーツ	3,156	3,159	(3)
その他	2,721	2,840	(119)
合計	¥ 39,692	¥ 40,368	¥ (676)
買建			
米ドル	¥ 94,308	¥ 96,516	¥2,208
ユーロ	4,786	4,846	60
英国ポンド	6,400	6,707	307
その他	2,962	2,997	35
合計	¥108,456	¥111,066	¥2,610

金利関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2005年3月31日に終了した事業年度			
金利スワップ取引			
受取固定—支払変動	¥ 2,042	¥ 57	¥ 57
受取変動—支払固定	18,591	(504)	(504)
受取変動—支払変動	6,878	(46)	(46)
合計	¥27,511	¥(493)	¥(493)

商品関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2005年3月31日に終了した事業年度			
商品先物取引			
金属			
売建	¥3,682	¥3,759	¥(77)
買建	2,878	2,970	92
石油			
売建	¥1,818	¥1,928	¥(110)
買建	1,808	1,900	92
合計			
売建	¥5,500	¥5,687	¥(187)
買建	¥4,686	¥4,870	¥184
商品先渡取引			
金属			
売建	¥ 648	¥ 693	¥(45)
買建	1,331	1,372	41
合計			
売建	¥ 648	¥ 693	¥(45)
買建	¥1,331	¥1,372	¥ 41

13. 偶発債務

2006年および2005年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
受取手形割引高および裏書譲渡高	¥ 29,417	¥34,029	\$251,427
保証債務			
非連結子会社および関連会社	9,403	14,733	80,367
その他	33,728	46,206	288,274
合計	¥ 43,131	¥60,939	\$368,641

保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

14. リース取引

2006年および2005年3月31日現在のリース取引情報は以下のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	単位:百万円			単位:千米ドル
	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
2006年3月31日に終了した事業年度				
取得価額相当額	¥2,425	¥3,822	¥6,247	\$53,393
減価償却累計額相当額	1,642	1,899	3,541	30,265
減損損失累計額相当額	11	21	32	274
期末残高相当額	772	1,902	2,674	22,855
未経過リース料期末残高相当額			3,561	30,436
うち1年内			1,549	13,239
支払リース料			¥1,276	\$10,906

2005年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥2,062	¥4,355	¥6,417
減価償却累計額相当額	1,163	2,388	3,551
期末残高相当額	899	1,967	2,866
未経過リース料期末残高相当額			4,299
うち1年内			1,675
支払リース料			¥1,532

連結財務諸表に対する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)	単位:百万円			単位:千米ドル
	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
2006年3月31日に終了した事業年度				
取得価額	¥440	¥263	¥ 703	\$6,009
減価償却累計額	284	214	498	4,256
期末残高	156	49	205	1,752
未経過リース料期末残高相当額			1,164	9,949
うち1年内			633	5,410
受取リース料			¥ 226	\$1,932

2005年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	¥482	¥254	¥ 736
減価償却累計額	152	148	300
期末残高	330	106	436
未経過リース料期末残高相当額			1,845
うち1年内			632
受取リース料			¥ 126

2006年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は6,872百万円(58,735千米ドル)、そのうち1,363百万円(11,650千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は4,148百万円(35,453千米ドル)、そのうち764百万円(6,530千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

15. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準(財務会計基準書NO.87)に従い、資本直入したものであります。調整額は2006年は279百万円(2,385千米ドル)の増加、2005年は177百万円の減少であります。

16. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな物品の取引、それら取引にかかわる顧客および供給業者向け金融活動、各種産業プロジェクトの企画、調整を行っております。

■ 事業セグメント

グループ経営体制の簡素化を図り、従前の中期経営計画の達成をより確実にするため、2005年4月1日より以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し、「建設・木材」に変更しております。
- 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し、「生活産業」に変更しております。
- 従来、「その他」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に含めております。

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度における事業セグメント情報は以下のとおりであります。

単位:百万円

2006年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥958,344	¥1,207,032	¥632,862	¥419,746	¥868,055	¥ 768,547	¥117,474	¥4,972,060	¥ —	¥4,972,060
セグメント間の内部売上高	12,434	10,280	46,355	3,105	14,015	318,326	20,792	425,307	(425,307)	—
合計	¥970,778	¥1,217,312	¥679,217	¥422,851	¥882,070	¥1,086,873	¥138,266	¥5,397,367	¥(425,307)	¥4,972,060
営業費用	¥954,737	¥1,199,295	¥662,660	¥413,244	¥874,096	¥1,082,227	¥135,698	¥5,321,957	¥(426,099)	¥4,895,858
営業利益	16,041	18,017	16,557	9,607	7,974	4,646	2,568	75,410	792	76,202
資産	325,063	462,959	360,940	232,052	292,281	441,054	176,165	2,290,514	231,166	2,521,680
減価償却費	6,286	4,839	4,718	1,296	1,370	546	4,493	23,548	2,411	25,959
固定資産の減損	6	1,326	111	453	48	—	78	2,022	—	2,022
資本的支出	¥ 5,646	¥ 12,759	¥ 5,481	¥ 1,883	¥ 1,182	¥ 434	¥ 3,850	¥ 31,235	¥ —	¥ 31,235

単位:千米ドル

2006年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$8,190,974	\$10,316,512	\$5,409,077	\$3,587,573	\$7,419,274	\$6,568,778	\$1,004,051	\$42,496,239	\$ —	\$42,496,239
セグメント間の内部売上高	106,274	87,863	396,197	26,538	119,786	2,720,736	177,709	3,635,103	(3,635,103)	—
合計	\$8,297,248	\$10,404,375	\$5,805,274	\$3,614,111	\$7,539,060	\$9,289,514	\$1,181,760	\$46,131,342	\$(3,635,103)	\$42,496,239
営業費用	\$8,160,145	\$10,250,384	\$5,663,761	\$3,532,000	\$7,470,906	\$9,249,805	\$1,159,811	\$45,486,812	\$(3,641,872)	\$41,844,940
営業利益	137,103	153,991	141,513	82,111	68,154	39,709	21,949	644,530	6,769	651,299
資産	2,778,316	3,956,915	3,084,957	1,983,350	2,498,128	3,769,693	1,505,684	19,577,043	1,975,778	21,552,821
減価償却費	53,726	41,359	40,325	11,077	11,709	4,667	38,402	201,265	20,607	221,872
固定資産の減損	51	11,333	949	3,872	410	—	667	17,282	—	17,282
資本的支出	\$ 48,256	\$ 109,052	\$ 46,846	\$ 16,094	\$ 10,103	\$ 3,709	\$ 32,906	\$ 266,966	\$ —	\$ 266,966

単位:百万円

2005年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥869,771	¥1,077,758	¥596,144	¥484,403	¥784,551	¥ 743,119	¥120,157	¥4,675,903	¥ —	¥4,675,903
セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	4,564	18,158	290,456	16,032	410,064	(410,064)	—
合計	¥886,616	¥1,111,958	¥625,953	¥488,967	¥802,709	¥1,033,575	¥136,189	¥5,085,967	¥(410,064)	¥4,675,903
営業費用	¥874,280	¥1,101,335	¥610,307	¥478,130	¥791,348	¥1,029,375	¥132,258	¥5,017,033	¥(406,652)	¥4,610,381
営業利益	12,336	10,623	15,646	10,837	11,361	4,200	3,931	68,934	(3,412)	65,522
資産	326,471	428,164	355,287	276,409	279,227	474,875	165,940	2,306,373	142,105	2,448,478
減価償却費	7,321	2,839	4,710	1,077	1,480	916	6,184	24,527	258	24,785
資本的支出	¥ 1,082	¥ 11,288	¥ 3,715	¥ 1,323	¥ 571	¥ 657	¥ 1,968	¥ 20,604	¥ 44	¥ 20,648

(注) 1. 事業セグメント数値は2005年4月1日に変更された現在のセグメントに修正しております。

2. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております。

3. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております。

連結財務諸表に対する注記

■ 所在地別セグメント

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度における、地域別の収益および資産は以下のとおりであります。

単位:百万円								
2006年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥3,796,591	¥361,726	¥186,530	¥580,645	¥46,568	¥4,972,060	¥ —	¥4,972,060
セグメント間の内部売上高	276,223	122,563	43,018	199,906	262	641,972	(641,972)	—
合計	¥4,072,814	¥484,289	¥229,548	¥780,551	¥46,830	¥5,614,032	¥(641,972)	¥4,972,060
営業費用	¥4,033,021	¥475,152	¥223,513	¥766,947	¥39,260	¥5,537,893	¥(642,035)	¥4,895,858
営業利益	39,793	9,137	6,035	13,604	7,570	76,139	63	76,202
資産	¥1,884,885	¥199,847	¥176,433	¥272,108	¥47,266	¥2,580,539	¥ (58,859)	¥2,521,680

単位:千米ドル								
2006年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$32,449,495	\$3,091,675	\$1,594,274	\$4,962,778	\$398,017	\$42,496,239	\$ —	\$42,496,239
セグメント間の内部売上高	2,360,881	1,047,547	367,675	1,708,598	2,239	5,486,940	(5,486,940)	—
合計	\$34,810,376	\$4,139,222	\$1,961,949	\$6,671,376	\$400,256	\$47,983,179	\$(5,486,940)	\$42,496,239
営業費用	\$34,470,265	\$4,061,128	\$1,910,368	\$6,555,102	\$335,555	\$47,332,418	\$(5,487,478)	\$41,844,940
営業利益	340,111	78,094	51,581	116,274	64,701	650,761	538	651,299
資産	\$16,110,129	\$1,708,094	\$1,507,974	\$2,325,709	\$403,983	\$22,055,889	\$ (503,068)	\$21,552,821

単位:百万円								
2005年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥3,542,472	¥350,122	¥142,877	¥598,290	¥42,142	¥4,675,903	¥ —	¥4,675,903
セグメント間の内部売上高	249,906	112,244	37,929	210,404	345	610,828	(610,828)	—
合計	¥3,792,378	¥462,366	¥180,806	¥808,694	¥42,487	¥5,286,731	¥(610,828)	¥4,675,903
営業費用	¥3,749,992	¥457,867	¥177,112	¥795,050	¥37,152	¥5,217,173	¥(606,792)	¥4,610,381
営業利益	42,386	4,499	3,694	13,644	5,335	69,558	(4,036)	65,522
資産	¥1,917,529	¥193,592	¥234,599	¥272,003	¥48,843	¥2,666,566	¥(218,088)	¥2,448,478

(注) 1. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております。

2. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております。

各区分に属する主な国と地域は以下のとおりであります。

	2006	2005
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

■ 海外売上高

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
北米	¥ 324,212	¥ 313,841	\$ 2,771,043
欧州	164,008	221,808	1,401,777
アジア・オセアニア	1,011,596	905,238	8,646,120
その他の地域	249,088	241,351	2,128,957
合計	¥1,748,904	¥1,682,238	\$14,947,897

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2006	2005
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、オランダ	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	中国、シンガポール	中国、シンガポール
その他の地域	中南米、中近東	中南米、中近東

海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

17. 追加キャッシュ・フロー情報

(1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産	¥ 748	¥ 47,500	\$ 6,393
固定資産	195	18,928	1,667
連結調整勘定	110	4,666	940
流動負債	(361)	(26,083)	(3,085)
固定負債	(107)	(7,401)	(915)
少数株主持分	(156)	(21,106)	(1,333)
株主の取得価額	429	16,504	3,667
被買収会社の現金及び現金同等物	(133)	(14,491)	(1,137)
取得のための支出(純額)	¥ 296	¥ 2,013	\$ 2,530

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル		単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006		2006	2005	2006
流動資産	¥ 5,027	¥12,933	\$ 42,966	流動負債	¥ 4,369	¥11,075	\$ 37,342
固定資産	11,508	7,505	98,359	固定負債	16,396	3,356	140,137
資産合計	¥16,535	¥20,438	\$141,325	負債合計	¥20,765	¥14,431	\$177,479

連結財務諸表に対する注記

(2)重要な非資金取引の内容

(a) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥30,550	¥ 500	\$261,111
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加	30,450	500	260,257
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	61,000	1,000	521,368

当連結会計年度に発行した第二回無担保転換社債型新株予約権付社債600億円(512,821千米ドル)は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

前連結会計年度に発行した第一回無担保転換社債型新株予約権付社債100億円(85,470千米ドル)は、全額前連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

(b) 前連結会計年度に実施した増資3,600億円(3,076,923千米ドル)のうち、株式会社UFJ銀行および株式会社東京三菱銀行引受分合計3,400億円(2,905,983千米ドル)については、両行の当社に対する貸付金元本債権の現物出資によるものであります。

(3)営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」は、主に債権の売却および償却による固定化営業債権の減少であります。前連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」は、主に関係会社等整理・引当損、事業構造改善損に含まれている、投資活動に係る損失の除外であります。

18. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施いたしました。この評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として計上しております。

- 再評価の方法:土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日:2002年3月31日まで実施
- 2006年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額:1,073百万円(9,171千米ドル)

19. 後発事象

(1)当社は2006年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2006年4月28日に以下の当社優先株式の取得に関する契約書を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 株式の種類

- 当社第二回Ⅰ種優先株式
- 当社第三回Ⅰ種優先株式
- 当社第四回Ⅰ種優先株式
- 当社第一回Ⅱ種優先株式
- 当社第一回Ⅳ種優先株式
- 当社第一回Ⅴ種優先株式
- 当社第二回Ⅴ種優先株式

2) 株式の取得価額

種類	1株当たりの取得 価額	発行価額および 発行価額に対する割合	
第二回Ⅰ種優先株式	2,160円	2,000円	108%
第三回Ⅰ種優先株式	2,120円	2,000円	106%
第四回Ⅰ種優先株式	2,080円	2,000円	104%
第一回Ⅱ種優先株式	2,040円	2,000円	102%
第一回Ⅳ種優先株式	2,300円	10,000円	23%
第一回Ⅴ種優先株式	5,160円	12,000円	43%
第二回Ⅴ種優先株式	10,000円	10,000円	100%

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。

3) 株式の取得価額

第二回Ⅰ種優先株式	568億8百万円
第三回Ⅰ種優先株式	557億56百万円
第四回Ⅰ種優先株式	547億4百万円
第一回Ⅱ種優先株式	536億52百万円
第一回Ⅳ種優先株式	458億85百万円
第一回Ⅴ種優先株式	561億15百万円
第二回Ⅴ種優先株式	200億円
合計	3,429億20百万円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は3,541億28百万円となります。

4) 取得する株式の総数

種類	取得株式数	発行済株式 総数に対する割合
第二回Ⅰ種優先株式	26,300,000株	100%
第三回Ⅰ種優先株式	26,300,000株	100%
第四回Ⅰ種優先株式	26,300,000株	100%
第一回Ⅱ種優先株式	26,300,000株	100%
第一回Ⅳ種優先株式	19,950,000株	100%
第一回Ⅴ種優先株式	10,875,000株	100%
第二回Ⅴ種優先株式	2,000,000株	100%
合計	138,025,000株	

5) 取得する相手方、取得株式および取得価額の総額

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,960,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,720,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,888,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,160,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,080,000,000円
合計	26,300,000株	56,808,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は578億60百万円となります。

連結財務諸表に対する注記

第三回Ⅰ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,220,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,540,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,816,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,120,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,060,000,000円
合計	26,300,000株	55,756,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は568億8百万円となります。

第四回Ⅰ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	38,480,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,360,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,744,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,080,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,040,000,000円
合計	26,300,000株	54,704,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は557億56百万円となります。

第一回Ⅱ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	37,740,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,180,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,672,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,040,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,020,000,000円
合計	26,300,000株	53,652,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は547億4百万円となります。

第一回Ⅳ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,950,000株	45,885,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は498億75百万円となります。

第一回Ⅴ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,875,000株	56,115,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は587億25百万円となります。

第二回Ⅴ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
合計	2,000,000株	20,000,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は204億円となります。

6) 取得日

2007年3月30日、2007年4月1日から2007年6月に開催される定時株主総会の開催日の前日までの間の日で当社が別に定める日(追加取得日)、2007年9月28日および2008年3月31日。

7) 各取得日の合計取得額

直前の取得日の取得にかかる取締役会決議の日(初回の取得日の場合、第三回および第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「CB」)の発行日)から当該取得日の取得にかかる取締役会の前日までに転換されたCB転換総額。

前記にかかわらず当社の裁量によりこれを上回る額をもって合計取得額として定めることができる。

また、前記にかかわらず、残存するCBの全額について、ある取得日にかかる取締役会の前日までに新株予約権が行使された場合には、残存する全ての優先株式を当該取得日に取得する。

8) 取得順位

第二回Ⅰ種、第三回Ⅰ種、第四回Ⅰ種、第一回Ⅱ種、第二回Ⅴ種、第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種の順

9) 取得方法

- Ⅰ種／Ⅱ種優先株式

2007年3月30日の取得日および追加取得日においては、2006年6月27日開催の定時株主総会にて承認決議された「自己株式取得枠設定」に基づき、商法に規定する必要な手続を経て取得する。2007年3月30日の取得日および追加取得日における取得の後もⅠ種、Ⅱ種優先株式が残存する場合は、当社は2006年6月27日開催の定時株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の決議を行うものとし、2007年9月28日および2008年3月31日の取得日においては、当該決議に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

- Ⅳ種／Ⅴ種優先株式

これら優先株式について定款変更によって付された取得条項に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

10) 停止条件

本契約に基づく当社による優先株式の取得は、①2006年4月28日開催の取締役会にて別途、発行を決議した、Nomura Securities (Bermuda) Ltd.を割当先とする転換社債型新株予約権付社債が全て発行されること、②2006年6月27日開催の定時株主総会(以下「本株主総会」)にて当社の発行可能株式総数、当社の普通株式の発行可能種類株式総数を増加する当社の定款変更の議案が承認され、会社法上必要な種類株主総会の決議がなされること、③本株主総会にて資本および資本準備金の減少に係る各議案が承認され、資本減少および資本準備金の減少の効力が発生すること、④本株主総会にて取得の対象となるⅠ種、Ⅱ種優先株式に係る「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、⑤2007年3月30日の取得日および追加取得日(当社がこれを定めた場合)において本契約に従い合意取得対象優先株式の全部が取得されなかった場合における、残存する本優先株式の取得については、本株主総会直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、⑥本株主総会にてⅣ種、Ⅴ種優先株式について取得条項を追加する当社の定款変更の議案が承認されることおよび当該種類の株主全員の合意が得られること、その他商法および会社法上優先株式の取得が法的に可能となることを条件とする。

11) 譲渡制限

各優先株主は、2006年4月28日から2008年3月31日までの間、当社の事前の承諾なく、その保有する優先株式を第三者に譲渡できない。

12) 契約期間

2006年4月28日から下記のうち、いずれか先に到来した日まで。

- ① 本契約に基づく優先株式全ての取得および決済が終了した日
- ② 10)の停止条件が成就しないことが確定した日
- ③ 2008年3月31日

連結財務諸表に対する注記

(2) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式にかかる商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、2006年6月27日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

その内容は次のとおりであります。

1) 取得する株式の種類

当社第二回Ⅰ種優先株式
 当社第三回Ⅰ種優先株式
 当社第四回Ⅰ種優先株式
 当社第一回Ⅱ種優先株式

2) 取得する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式 総数に対する割合
第二回Ⅰ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
第三回Ⅰ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
第四回Ⅰ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
第一回Ⅱ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
合計	105,200,000株(上限)	

3) 株式の取得価額の総額

2,209億20百万円(上限)

4) 取得する相手方

株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および農林中央金庫

5) 取得する期間

2006年6月27日開催の当社定時株主総会において承認決議された資本および資本準備金の減少にかかる効力が発生した時から2007年6月開催予定の次期定時株主総会終結の時まで。

(注) 上記の内容については、2006年6月27日開催の当社定時株主総会において、「自己株式取得の件」、「資本減少の件」ならびに「資本準備金減少の件」が承認可決されることを条件としており、全て承認決議されました。

(3) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式について、2006年6月27日開催の当社定時株主総会において取得条件を追加する定款変更を行うことを付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

その取得条件に関する主たる追加内容は次のとおりであります。

1) 取得条件を追加する株式の種類

当社第一回Ⅳ種優先株式
 当社第一回Ⅴ種優先株式
 当社第二回Ⅴ種優先株式

2) 取得条件を追加する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式 総数に対する割合
第一回Ⅳ種優先株式	19,950,000株(上限)	100%(上限)
第一回Ⅴ種優先株式	10,875,000株(上限)	100%(上限)
第二回Ⅴ種優先株式	2,000,000株(上限)	100%(上限)
合計	32,825,000株(上限)	

3) 取得条件を追加する株式の取得

価額

第一回IV種優先株式	2,300円(上限)
第一回V種優先株式	5,160円(上限)
第二回V種優先株式	10,000円(上限)

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、それぞれ下記となります。

価額

第一回IV種優先株式	2,500円(上限)
第一回V種優先株式	5,400円(上限)
第二回V種優先株式	10,200円(上限)

(4) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の当社定時株主総会にて資本および資本準備金の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

その内容は次のとおりであります。

1) 資本および資本準備金の減少の目的

当社は、資本の質の改善を経営の最優先課題のひとつとして検討してまいりましたが、2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の当社定時株主総会にて自己株式の取得枠の設定が承認可決されることを条件に、発行済優先株式の買入を行うことを決議いたしました。この処理のため、法制上の買入原資を確保する目的で「資本減少」および「資本準備金減少」により「その他資本剰余金」への振替を行うものです。

なお、優先株式の買入の実施にあたっては、2006年4月28日に取締役会にて発行を別途決議いたしました転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による資本の充実を前提としております。

2) 資本減少の内容

① 資本減少の要領

商法第375条第1項の規定に基づき、資本の額

130,549,826,669円のうち、120,549,826,669円を無償で減少させ、資本金を10,000,000,000円といたします。減少する資本金は全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

② 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

③ 資本減少の日程

取締役会決議日	2006年4月28日(金)
株主総会決議日	2006年6月27日(火)
債権者異議申述公告および官報掲載日	2006年6月28日(水) 予定
債権者異議申述最終期日	2006年7月28日(金) 予定
効力発生日	2006年7月29日(土) 予定
資本減少登記申請日	2006年7月31日(月) 予定

3) 資本準備金減少の内容

① 資本準備金減少の要領

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金の額

91,676,808,017円のうち、89,176,808,017円を減少し、「その他資本剰余金」に振替えるものです。

なお、減少後の資本準備金は2,500,000,000円となり、これは資本減少後の当社の資本の額10,000,000,000円の4分の1に相当する額となります。

連結財務諸表に対する注記

② 資本準備金減少の日程

取締役会決議日	2006年4月28日(金)
株主総会決議日	2006年6月27日(火)
債権者異議申述公告および官報掲載日	2006年6月28日(水) 予定
債権者異議申述最終期日	2006年7月28日(金) 予定
効力発生日	2006年7月29日(土) 予定

なお、上記の資本および資本準備金の減少は、それぞれの効力発生日においては、貸借対照表上の「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額にただちに変更を生じるものではなく、発行済株式総数にも変更はありませんので、一株当たりの純資産価値に変更を生じるものではありません。

(5) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1) 発行する社債 | 第三回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| 2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| 3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| 4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。なお、本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| 5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| 6) 発行価額 | 額面100円につき金100円ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| 7) 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 8) 当初転換価額 | 694.1円。なお、転換価額は2006年6月2日および毎月第三金曜日(決定日)に、決定日まで(当日を含む)5連続取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格の平均値の90%に修正されます。 |
| 9) 上限転換価額 | 2,047.5円 |
| 10) 下限転換価額 | 341.3円 |
| 11) 新株予約権の行使請求期間 | 2006年5月26日から2008年5月22日 |
| 12) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| 13) 払込期日 | 2006年5月25日 |
| 14) 社債の発行日 | 2006年5月25日 |
| 15) 償還期限 | 2008年5月23日 |
| 16) 発行場所 | 日本国 |
| 17) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd.に対する第三者割当の方法による。 |
| 18) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| 19) 商法その他の法令
または規則の改正に伴う取扱い | 本新株予約権付社債の発行に係る取締役会決議日以後、株券の発行または新株予約権付社債に関連する商法その他の日本の法令または規則につき改正(会社法の施行を含む。)が行われた場合には、当該改正後の商法その他の日本の法令または規則の規定および本新株予約権付社債の社債要項の主旨に従い、これに関連する事項の取扱いについて、当社が適切と判断する方法により、本新株予約権付社債の社債要項の読替えその他の必要な措置を講ずることができる。 |
| 20) 資金の使途 | 当社が発行した第二回Ⅰ種優先株式、第三回Ⅰ種優先株式、第四回Ⅰ種優先株式、第一回Ⅱ種優先株式、第一回Ⅳ種優先株式、第一回Ⅴ種優先株式、第二回Ⅴ種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |

(6) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1) 発行する社債 | 第四回無担保転換社債型
新株予約権付社債 |
| 2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| 3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| 4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。なお、本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| 5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| 6) 発行価額 | 額面100円につき金100円ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| 7) 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 8) 当初転換価額 | 694.1円。なお、転換価額は毎月第三金曜日(決定日)に、決定日まで(当日を含む)5連続取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格の平均値の90%に修正されます。 |
| 9) 上限転換価額 | 2,047.5円 |
| 10) 下限転換価額 | 341.3円 |
| 11) 新株予約権の行使請求期間 | 2006年7月1日から2008年5月22日 |
| 12) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| 13) 払込期日 | 2006年5月25日 |
| 14) 社債の発行日 | 2006年5月25日 |
| 15) 償還期限 | 2008年5月23日 |
| 16) 発行場所 | 日本国 |
| 17) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd. に対する第三者割当の方法による。 |
| 18) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| 19) 商法その他の法令
または規則の改正に伴う取扱い | 本新株予約権付社債の発行に係る取締役会決議日以後、株券の発行または新株予約権付社債に関連する商法その他の日本の法令または規則につき改正(会社法の施行を含む。)が行われた場合には、当該改正後の商法その他の日本の法令または規則の規定および本新株予約権付社債の社債要項の主旨に従い、これに関連する事項の取扱いについて、当社が適切と判断する方法により、本新株予約権付社債の社債要項の読替えその他の必要な措置を講ずることができる。 |
| 20) 資金の使途 | 当社が発行した第二回Ⅰ種優先株式、第三回Ⅰ種優先株式、第四回Ⅰ種優先株式、第一回Ⅱ種優先株式、第一回Ⅳ種優先株式、第一回Ⅴ種優先株式、第二回Ⅴ種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |

独立監査人の監査報告書

双日株式会社
取締役会御中

私たち監査法人は、双日株式会社および子会社の、2006年および2005年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2006年および2005年3月31日に終了した2年間における各会計年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2006年および2005年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2006年3月31日現在および同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

(追記情報)

1. 注記16事業セグメント情報に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分および営業費用・全社資産の配賦方法を変更した。また、注記16所在地別セグメント情報に記載されているとおり、会社は営業費用および全社資産の配賦方法を変更した。
2. 注記19.後発事象に記載されているとおり、会社は2006年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2006年4月28日に優先株式の取得に関する契約書を締結した。会社は2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の定時株主総会において優先株式に係る自己株式の取得枠の設定および優先株式に係る取得条件を追加する定款変更を行うことを議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議された。
3. 注記19.後発事象に記載されているとおり、会社は2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の定時株主総会において資本および資本準備金の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議された。
4. 注記19.後発事象に記載されているとおり、会社は、2006年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2006年5月25日に第三者割当による転換社債(転換社債型新株予約権付社債)を発行した。

2006年6月27日

Ernst & Young ShinNihon

KPMG AZSA & Co.

(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2006に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものである。